

## 第 26 回参議院議員通常選挙 選挙前・選挙後調査（速報版）

わが国では、同一人を対象として、国政選挙の前後における意識・態度の推移を検証するパネル調査を全国規模で行うという事例は極めて少ない。今回の調査は、中選挙区制時代の 1983 年に三宅一郎氏らの JABISS グループが実施して以来の、ほぼ 40 年ぶりの調査研究に相当する〔注〕。

参院選の選挙前調査の対象者数 (3,150 人) に対する回答者数は 1,787 人、このうち有効回答 1,721 に対して選挙後調査の調査票を送付し、最終的な回収者数は 1,494 人、最終有効回答数は 1,422 となった（調査設計及び調査票は別添のとおり）。

### 1. 投票予定政党と投票政党

先ず、選挙前の投票予定と実際の投票との関係を確認してみよう。

選挙前調査では、選挙区、比例区それぞれについて、「どの政党の候補者（選挙区）」、「どの政党またはどの政党の候補者（比例区）」に投票するか決めているかを聞き、「決めている」と回答した人に「それはどの政党の人か」、「どの政党またはどの政党の候補者か」を選択してもらった。選挙後調査では、「どの政党の候補者に投票したか（選挙区）」、「どの政党またはどの政党の候補者に投票したか（比例区）」をそれぞれ聞いているので、前・後の回答間の関係を捕捉することができる。

【表 1-1】を参照されたい。選挙区に関して、投票予定と実際の投票先が一致する割合が 77%、予定とは別の政党の候補者に投票したとする不一致率が 14%となっている。年齢別の傾向をみると、該当者の度数に留意が必要ではあるものの、18～29 歳の最若年層の一致率が他の年代にくらべて顕著に低いことが判明する。

表1-1	投票予定先決定者の投票先（選挙区）			
	（該当者数）	予定先と一致	予定先と不一致	行かなかった・無回答など
	(602)	77	14	9
18～29歳	(11)	55	27	18
30歳代	(38)	74	21	5
40歳代	(51)	78	12	10
50歳代	(82)	66	17	17
60歳代	(127)	76	17	7
70歳以上	(259)	81	12	8
無回答	(34)	79	9	12
				%

【表 1-2】の比例区については、一致率が 76%、不一致率が 16%で、選挙区とほぼ同様の傾向を確認することができる。年齢別では、18～29 歳の一致度が 40%と選挙区を下回ったことで、他の年代との相違がさらに拡大している。なお、選挙区、比例区ともに、事前に投票予定先を決めていても「投票に行かなかった」という人が「無回答」を含めて 9%を占めている。

選挙前調査では、投票予定先を「決めていない」・「わからない」と回答した人たちに、「あえて選ぶとすればどの政党の候補者か（選挙区）」、「あえて選ぶとすれば、どの政党またはどの政党の候補者か（比例区）」を問うている。【表 1-3】＝選挙区、【表 1-4】＝比例区は、「あえて」の投票予定先と実際の投票先との対応関係をまとめたものである。一致率は選挙区が 54%、比例区が 59%と、先の「決めている」人たちに比べて大きく低下している。ただし、18～29 歳においては「決めてい

る」－「あえて」間にそれほどの相違は存在しない。すなわち、「決めている」人たちに比べた「あえて」の人たちの一致率の低落は30代以上に該当するため、「あえて」で選んだ人たちに関しては、年代を越えた共通傾向が見受けられる。

	（該当者数）	予定先と一致	予定先と不一致	行かなかった・無回答など
	(599)	76	16	9
18～29歳	(10)	40	50	10
30歳代	(35)	74	23	3
40歳代	(50)	74	14	12
50歳代	(81)	70	14	16
60歳代	(127)	77	17	6
70歳以上	(264)	77	14	8
無回答	(32)	81	9	9
				%

	（該当者数）	「あえて」の予定先と一致	「あえて」の予定先と不一致	行かなかった・無回答など
	(367)	54	34	12
18～29歳	(35)	46	37	17
30歳代	(45)	56	31	13
40歳代	(58)	47	40	14
50歳代	(58)	55	35	10
60歳代	(55)	49	33	18
70歳以上	(98)	63	30	7
無回答	(18)	50	50	-
				%

	（該当者数）	「あえて」の予定先と一致	「あえて」の予定先と不一致	行かなかった・無回答など
	(349)	59	29	13
18～29歳	(36)	50	31	19
30歳代	(40)	68	20	13
40歳代	(50)	62	32	6
50歳代	(57)	46	40	14
60歳代	(58)	55	22	22
70歳以上	(92)	64	28	8
無回答	(16)	69	25	6
				%

また、この「あえて」層では、投票予定先と実際の投票先が異なる割合が、先の「決めている」層に比して、34%（選挙区）、29%（比例区）と倍増している。言い換えれば、「投票に行かなかった（無回答を含む）」とする比率が、12%（選挙区）、13%（比例区）と「決めている」層における値とそれほど変わらないということは、「あえて」で投票予定先を選択する、いわば消極的支持層とはいっても、投票への志向性の高さは相応の度合いであることが確認できよう。

なお、「決めている」と「あえて」を合わせた投票予定先と実際の投票先の間を合計すると、一致率が68%（選挙区）、69%（比例区）、不一致率が22%（選挙区）、21%（比例区）、「行かなかった・無回答」が10%（選挙区・比例区）となっている。

## 2. 政党支持の種類

今回のパネル調査では、投票先質問に加えて支持政党質問も採用している。実際のクエッションネアは、選挙前、選挙後ともに、「あなたは支持している政党がありますか」と聞き、「ある」と回答した人に、その政党名を選択してもらう方式である。回答パターンは、1. 前後2回とも支持政党が同一である「安定的支持者」、2. 前後で支持政党が異なる「支持政党変更者」、3. 『支持政党なし』（選挙前）+ 『特定の支持政党』（選挙後）、ないし 『特定の支持政党』（選挙前）+ 『支持政党なし』（選挙後）の「散発的支持者」、4. 前後2回とも『支持政党なし』の「安定的支持なし」の4つに類型できる。

【表2-1】は、4つの類型のシェアを算出したものである。全体で、「安定的支持なし」=37%、「安定的支持者」=31%、「散発的支持者」=15%、「支持政党変更者」=3%の順となっている。年齢別の傾向を確認すると、2回とも支持政党が同一である「安定的支持者」においては、最若年層で最も低く、最高年齢層が最も高いという、右肩上がりの年功構造が存在している。一方、2回とも『支持政党なし』の「安定的支持なし」に関しては、「若高—老低」型の逆年功構造が見受けられるものの、18～29歳、30代、40代における比率は5割強で共通している。

	政党支持の種類					
	(総数)	安定的支持者	支持政党変更者	散発的支持者	安定的支持なし	その他
	(1,422)	31	3	15	37	14
18～29歳	(113)	9	2	12	53	25
30歳代	(144)	17	4	13	55	12
40歳代	(182)	19	1	14	53	13
50歳代	(212)	29	2	14	43	13
60歳代	(259)	37	3	15	32	13
70歳以上	(447)	43	4	18	22	12
無回答	(65)	39	6	12	26	17
						%

次いで、【表2-2】を参照されたい。支持類型別の投票志向性、すなわち、参院選の投票の有・無を示している。参院選で「投票に行った」とする比率は、「支持政党変更者」=93%、「安定的支持者」=89%、「散発的支持者」=83%、「安定的支持なし」=70%の順で、「支持政党変更者」と「安定的支持者」における高い投票志向性を確認することができる。ただ、「安定的支持なし」の値の評価に関しては、相応の投票志向性を有していると解釈することもできるだろう。

	政党支持の種類別投票の有無			
	(該当者数)	投票に行った	投票に行かなかった	選挙権がなかった
	(1,226)	80	20	0
安定的支持者	(443)	89	10	0
支持政党変更者	(44)	93	7	-
散発的支持者	(211)	83	17	-
安定的支持なし	(528)	70	30	0
				%

さて、政党支持の4類型は、中選挙区制時代に三宅一郎氏らの JABISS 研究者グループが定義したものに对应させている。三宅氏らは、1983年12月に行われた衆院選の前後にパネルによる全国調査を実施している。今回の調査結果を当時に合わせて集計した比較対照表＝【表2-3】を参照されたい。1983年調査と2022年調査とでは、衆院選（1983）と参院選（2022）という条件の相違が存在する。調査方法も前者が面接法、後者が郵送法で、質問の方式にも違いが存在する。しかしながら、「安定的支持者」および「安定的支持なし」の割合に明らかなように、二つの結果の間には、政党支持の位相における質的な相違が介在していると推測される。有権者の政治意識の変容が示唆されよう。

表2-3	政党支持の類型（比較）	
	2022. パネル調査 参院選挙前-参院選挙後	1983. パネル調査 衆院選挙前-衆院選挙後
安定的支持者	36	63
支持政党変更者	4	9
散発的支持者	17	19
安定的支持なし	43	9
(N)	(1,226)	(1,286)
		%

〔注〕『日本人の投票行動』綿貫譲二・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫著、東京大学出版会、1986

文責：松本正生 埼玉大学名誉教授  
 明るい選挙推進協会理事  
 問合先：埼玉大学社会調査研究センター  
 TEL 048-858-3120